

京都国際平和構築センター2025年度評議会

令和7年(2025年)9月26日午前14時-16時30分
京都芸術大学 京都瓜生山キャンパス 望天館2F 会議室
サマリーレポート: 井門孝紀



司会進行: 谷本真邦 京都国際平和構築センター事務局長



長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表



京都芸術大学国際平和構築センターの評議会を開始する。本日は、ACUNSとの契約更新や、新しい評議員などについて議論する。新たに評議員になられる川口順子元外務大臣や、杉村評議員の上智大学学長就任を祝した基調講演もしていただく。では、谷本事務局長願います。

谷本真邦 京都国際平和構築センター 事務局長

京都国際平和構築センター事務局長の谷本である。本日は、京都国際平和構築センター2025年度評議会である。前方に式次第を映している。まず開会の挨拶、続いて川口元大臣のご紹介、その後に事業報告を行い、休憩を挟む。休憩後は、上智大学学長で評議員の杉村氏にご講演いただく。最後に懇親会（レセプション）へと進める予定である。では、開会する。まずは開会の挨拶として、明石康名誉会長から一言ご挨拶をお願いしたい。

明石康 京都国際平和構築センター名誉会長 元国連事務次長・事務総長特別代表



長谷川先生からすでにご紹介の言葉があった。本京都国際平和構築センターは2019年に創設されてから、すでに5年以上が経過している。毎年新たな要素を加えつつ成長を続けており、その歩みは着実であると感じている。

今年は徳山京都芸術大学理事長にご出席いただき、この京都瓜生山キャンパスで開催することができたのは大変喜ばしいことである。また、本日は川口元外務大臣に初めてご出席いただいた。さらに、杉村評議員が上智大学学長に就任されたことについても、仲間の一人として心から喜ぶたい。

さて、国際情勢は私が言うまでもなく、ますます複雑かつ混迷の度を深めている。ニューヨークでは国連総会が始まったばかりであり、トランプ大統領の演説がさまざまな反応を引き起こしている。創立80周年を迎えた国際連合が、今後どのような方向へ進むのか、必ずしも希望の持てる道筋ではないのではないかという不安が拭えない。今年はそうした胸騒ぎを覚える記念の年であるとも言える。そのことは同時に、我々の仕事の重要性和緊急性をより強く示していると思う。

本日は限られた時間ではあるが、杉村学長のお話を拝聴し、皆様と討論を重ねることは、我々一人ひとりにとっても意義深く、また本センターの今後の活動を考える上でも大変重要である。本会議が実り多きものとなることを強く期待している。

徳山豊 学校法人瓜生山学園 京都芸術大学 理事長



本日は京都国際平和構築センターの評議会が、ここ京都芸術大学で開催されることを大変嬉しく思う。皆様のお手元には「まだ見ぬ若者たちへ」と題された冊子をお配りしている。これは事務局から、私にこの冊子を絡めて話をせよというメッセージであろうと私自身も感じている。

私ども瓜生山学園は、芸術の力によって平和を構築し、平和を希求することを志としている。もちろん大学だけがそれを担うわけではないが、学園の理念としてこの志を掲げている。この学園で京都国際平和構築センターの評議会が開かれることは、大変意義深いことである。

先ほど明石名誉会長からもお話があったように、世界は日本に限らず各地で戦争が続いている。その問題に加え、地球温暖化をはじめとする地球規模の課題も山積しており、未来を考えると今まさに取り組まねばならない課題ばかりである。その中で、本学として「平和を希求する大学」として何ができるのかを突き詰めて考えている。結論として行き着くのは「人づくり」である。起こり得る出来事を想像し、そのイマジネーションを力に変え、困難を乗り越え、あるいは困難を新たな力に転じることができる人材を育成すること。これこそが平和につながる道である。人を育てることは遠回りのように見えるが、実は私たちにできる唯一の道だと信じて教育活動を続けている。

したがって、今後も京都国際平和構築センターとともに、瓜生山学園は皆様と協力しながら、一つひとつ目の前の課題に誠実に取り組み、地に足をつけて邁進していきたい。どうか皆様のお力添えを賜りたい。また、皆様にはこれからも意味ある議論を重ねていただき、その成果を本学の教育活動にも反映させていきたいと願っている。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

谷本真邦 京都国際平和構築センター 事務局長

谷本事務局長より新評議員である川口順子氏が紹介され、拍手を持って全会一致で承認された。

川口順子 京都国際平和構築センター新評議員 元外務大臣・元環境大臣



何人かの方とはすでに名刺交換をさせていただいたが、ただいまご紹介いただいたように、私は武蔵野大学に設置されている国際総合研究所の名誉顧問を務めている。簡単に自己紹介をさせていただく。コロナ禍は私の生活を大きく変えた。議員退官後は国際的な場において、日本を代表して発言する機会が数多くあった。国際委員会や国際会議では英語で聴き、英語で発言するという役割を担ってきた。しかし日本の政治家は多忙で参加できない場合が多く、また時間のあるOBの方でも、会議が英語で行われるというだけで敬遠してしまう現状があった。そのため、私に出番が回ってくるのが少なくなかった。コロナを機に引退を決意し、さまざまな仕事から身を引いた。現在はASEANに関することと、中国に関するものの二つだけを細々と続けている。それ以外は全面的にリタイアしており、新たに勉強を重ねるエネルギーは残念ながらない。そんな折に、明石先生から評議員にならないかというお話をいただいた。私は外務大臣であった時代に明石先生に数多くのお願

いをし、それを快くお引き受けいただいた経験がある。そのご恩もあり、内容を聞くまでもなく「イエス」と答えようと決めていたため、この度承諾させていただいた。

仕事内容の詳細についてはこれから皆様にご教示いただきたい。明確なイメージを持たずに参画しているため、ご迷惑をおかけするかもしれないが、どうぞよろしくお願いする。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

もしよろしければ、10分程度、現在の混沌とする国際情勢での日本の立ち位置などの所見をお聞かせ願いたい。

川口順子 京都国際平和構築センター新評議員 元外務大臣・元環境大臣

先ほど明石さんがおっしゃったように、世界は混沌としていて、今後どういう方向に行くのかはわからない。ついこの間、トランプ大統領の演説が国連であったが、私も大体予期はしていた内容だったが、かつてのアメリカの考えかたや行動力など、自分の国益とともに正義、法の統治、民主主義などの国際社会を引っ張るアメリカの強みは片鱗もなかった。ただ、同時に、トランプがいなくなったあと、アメリカは変わるのかというと、専門家も言っているが、アメリカが変わったと考えるべきである。右派の政治活動家が暗殺されたニュースを見た方も多いと思うが、暗殺はいつの時代も問題だが、純粋な彼を信奉するアメリカ国民があれば悲しむ事態になっているということ自体がアメリカの国民の分断を物語っている。私はアメリカには合計8年いたが、一番最初にアメリカに行ったのは16歳の時にアメリカの素晴らしい家庭で過ごし、アメリカが好きになった。あのアメリカをアメリカたらしめる考え方をベースにして育てているアメリカ人があのように行動している。競争社会がアメリカを強くしているのだが、その力を維持すること自体がアメリカの分断を招いている。効率性を第一に考える結果、経済が強いわけだが、それは強者が豊かになり、弱者が虐げられる社会であって、分配を重視しな

い結果。格差が広がっている。同じ種類の矛盾が中国にあるとも言える。国民をまとめている共産主義が経済の自由を阻害し、その矛盾が出現している。世界の二大国が制度に内在する矛盾を持っている。

もうひとつは、国連改革だが、私が気になるのが、国連は何もやっていないという言説である。国連は安全保障、平和を守ることに関しては機能していないのは事実なのであろう。しかし、すべてが機能していないとは言えない。国連が持っている力をしっかりと世界に広めることが大事なのではないか。環境大臣をしていた時には、国連の気候変動に関する影響力は素晴らしいと感じた。SDGsなどもそうである。それら非伝統的安全保障は国連の枠組みによって成り立っている。これは国連が持つ素晴らしい影響力の一例だがあまり語られない。条約等の規範を作ることや、国連総会では代表や総理、大統領が集まって対面で話をする、このようなことを提供できることも国連の強みだ。このような側面をしっかりとみなさんに伝えていくことが大事であると思う。

範国将秀 京都国際平和構築センター執行役員



今年のトピックスとしては、まず5月9日にACUNSとの連携協定を2028年まで更新したことである。徳山理事長がウィーンにてフランク・バウマン氏と協議の上で締結した。また、9月18日に行われた国連大学創立50周年式典には、佐藤卓・京都芸術大学新学長が出席した。今後もACUNSと国連大学との連携を一層強めていきたいと考えている。

京都国際平和構築センターは2021年3月に設立され、来年3月には5周年を迎える。本年はその節目の年でもある。さらに川口先生に新たにご加入いただいたことも踏まえ、改めて本学がなぜ京都国際平和構築センターを創設したのか、その理念に立ち返り述べたい。そして、本学の理念とKPC設立の重なる部分についても触れたい。

※読まれた「芸術立国 ― 平和を希求する大学を目指して ―」は以下のリンクからご覧いただける。
<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/philosophy/files/artsnation.pdf>

京都国際平和構築センターは、この「芸術立国」の理念のもと、国際平和と文化、安全保障、開発と貧困、環境保全といった課題に対して、日本および国際社会における情報や知識を共有し、芸術・文化の活用を通じて国際社会の平和構築に貢献することを目的としている。

また、本学は2027年に創立50周年を迎える。来年度および2027年度は周年イヤーとなる。この後、中山教授からもお話があるが、ぜひ皆様には本学50周年に関わっていただきたい。ご協力をお願いするとともに、もしアイデアがあればぜひ本学に寄せていただければ幸いである。

中山博喜 京都国際平和構築センター執行委員



昨年、ACUNSの年次総会が日本で初めて開催され、KPCも参画した。今年6月19日には国会において会合を行い、その後ACUNS総会のレセプションにおいては本学の教員による発表があり、さらに国連大学では初めて狂言が上演された。また、多くの分科会においても本学の先生方、さらには評議員の先生方のお力添えをいただき、分科会を実施することができた。

現在、本学にはACUNSの日本ランチオフィスが置かれている。これは2022年に契約を結び、3年間運営してきたが、今年5月に徳山理事長がウィーンを訪れ、昨年の総会で会長に就任したバウマン氏と協議し、ランチオフィスとしての機能を継続する契約を更新した。同時に、2027年の学園創立50周年記念行事への参加についても合意を得ることができた。

次に、学内での教育活動について触れる。2022年から、社会人を対象に「芸術と平和」を考える講座を一般公開講座として企画してきた。1年目は音楽教育をテーマに、芸術活動に携わる社会人が自身の活動と社会や平和との関わりを考える機会を提供した。2年目はウクライナ情勢を受けて舞台芸術、特にロシアのバレエを取り上げ、神余先生の協力を得て開催した。3年目は映像・写真・食をテーマに芸術と平和の関係性を探究し、昨年は文化財保存を題材に東京文化財研究所や本学の教授と協働し、世界の文化財保存の現場と平和構築の結びつきについて考察した。今年度についてはテーマを検討中であるが、皆様の経験を取り入れながら企画していきたい。

さらに、2027年の学園創立50周年記念アートイベントについても計画を進めている。大きく三つの柱がある。第一に「芸術立国」の理念に基づき、アジア圏の大学や学生との交流を深める場をつくること。第二に、芸術と平和の関係性を考える発表と議論の場を構築すること。第三に、学生や教員だけでなく評議員の先生方にも参加いただき、自由に意見を交わすプラットフォームを形成することである。この企画は「アジアアートフォーラム(仮称)」とし、名称も広く募集中である。すでに今年11月には「アジア技術系大学学生会議」が予定され、100名を超える応募があり、現在選抜を進めている。これはICA京都が主催しており、所長の片岡真実教授(森美術館館長)を中心に2027年のフォーラムを準備している。

また、ARIA(アジア芸術教育協議体)とも連携し、2027年には学生だけでなく加盟大学関係者を招き、総会を本学で開催することを検討している。さらに、ACUNSのバウマン会長を招聘し、基調講演を依頼する方向で調整中である。

もう一つの構想として「一万人のキューブアート(仮称)」がある。学生たちが「平和」をテーマに制作したキューブアートを一堂に展示するもので、ギネス記録を目指す規模での実施を検討している。

これらの企画はすべて2027年10月に開催する予定であり、評議員の先生方にも積極的にご参加いただき、意見交換の場を共に築きたいと考えている。以上が今年度の活動報告である。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

この2027年10月に開催するというこの2つのイベントですが、ここにいる評議員の皆様にも参加いただくということですが、すべて京都で執り行われますか？

中山博喜 京都国際平和構築センター執行委員

はい、すべて京都の本学で開催するという事で準備を進めております。

神余隆博 京都国際平和構築センター評議員 元国際連合日本政府代表部特命全権大使



政治と平和、そして芸術をどのように結びつけていくかということは、決して容易なことではない。芸術と政治は深く結びついており、過去にはヒトラーに悪用された例もある。そうした歴史を踏まえると、芸術の側から物事を捉える視点を持つことは極めて重要である。その中心的役割を本学が担っていることには、大きな意義があると思う。

考えるべきことは二点ある。第一に理論、理念の側面であり、第二に実践の側面である。私は、芸術作品や文化財の保存に取り組むことは極めて大切なことであると思う。例えば東京芸術大学の平山郁夫先生がバーミヤンの石仏の修復のために行ってこられた文化財赤十字の活動はまさにその実践である。文化財を保護するために、国連の枠組みの中で「文化財PKO」のような仕組みをつくらなければならないという議論がかつてあり、すでに20年ほど前から提唱されてきた。

文化財の保護は単に物としての文化財を残すことにとどまらない。その文化財とともに生きてきた民族を守ることにも直結している。文化財の保護技術を学べる場は東京芸術大学に限られるべきではなく、京都芸術大学が関西からそのような教育を担い、人材を輩出することは大変重要であると思う。

もう一点は政治の理念、理論、あるいは実際の運用に関わる部分である。国連を見ればわかるように、国連はピカソやシャガールなどの芸術の宝庫である。国際社会には芸術的な要素や文化的活動を調査し、発信し、関係者を招いて議論の場をつくる機会が必要である。これは国連やユネスコの役割でもある。ユネスコには日本庭園があり、近年改修も行われたが、このような文化的側面をより推進していくことが重要である。

要するに、国際政治と芸術・文化を結びつける仕組みや場をここから発信していくことができれば、それが大きなきっかけとなり得るのではないかと考える。

山本忠通 京都国際平和構築センター評議員 元国際連合教育科学文化機関特命全権大使



まず、神余大使のお話に触れたい。私も彼の指摘に100%同意する。世界の文化財保護については、新聞報道などでも取り上げられている。今年の2月に笹川平和財団と協力してタリバンを日本に招いた。その際、日本でさまざまな議論を行ったが、その中で文化財と文化遺産の保護をも話題とした。単に意見を交わすだけでなく、実際に東文研の協力を得て、文化財保護の実際の作業を説明したり、タリ、博物館を訪れ、実地で作業も見せた。タリバンの訪問者も、いかに彼らがアフガニスタンの文化財保護に努力してきたかを理解することが出来たと思う。故平山先生が市場に流出したアフガニスタンの文化財を買い戻し、アフガニスタンに返還する活動をしていたことを、ご遺族の方の証言も交えながら、説明し、その重要性を共有した。タリバン側の招待者の中には、国立博物館の館長もおり、平山先生が散逸・流出したアフガニスタンの文化財を買い戻し、返還する活動をしていたことを評価していた。我々が、今回の訪問に先立ち、アフガニスタンを訪問した際には、国立

博物館を訪問した。バーミヤン大仏を破壊した団体であることから、平山先生の返還した文化財の返還後の扱いに懸念もあったが、実際に博物館を訪れると、返還された「ゼウスの足」と呼ばれる国宝級の彫刻が博物館の最も重要な場所に展示されていた。これは文化財が国家にとって歴史やアイデンティティを示す重要な存在であり、民族そのものを守ることにつながるという認識についての理解が深まったことを示すものと思われる。タリバン側は今後も日本から文化財保護の協力や技術協力、知見提供を望んでいる。したがって、神余大使がおっしゃった方向性は十分に通じるものであり、状況に応じて適切な協力の可能性は残されていると考える。

次に「一万人のキューブアート」の企画について触れたい。テーマはまだ決定していないようだが、もし「平和と文化」を主題とし、芸術や工芸的要素を盛り込むのであれば、ユネスコとの連携を検討することも一案であろう。私がユネスコ代表部に勤務していたころ、ユネスコはそのような展示を積極的に歓迎していた。もちろん、正式な働きかけや相応の努力が必要となるが、もしユネスコが後援できるような形にできれば、イベントの規模や影響力は格段に広がる。ユネスコは「平和の文化」を推進する国際的な主要機関であり、かつては政治的な要因で注目されにくい時期もあったが、現在は再評価されている。したがって、ぜひユネスコとの関係構築を進め、この企画を国際的な枠組みの中で位置づけることを強く望む。

第二部 杉村美紀評議員による基調講演

杉村美紀 京都国際平和構築センター評議員 上智大学学長



今日の話の中心は、国際教育の平和構築における役割である。これまで自分が調べ、実践してきたことを軸にお話しする。

まず、教育が今まさに取り組むべき主要テーマを確認する。SDGsの教育目標(SDG4)のうち、とりわけターゲット4.7が示すグローバル・シチズンシップ教育(GCED)と持続可能な開発のための教育(ESD)は、人権、ジェンダー平等、文化的多様性、持続可能なライフスタイルなど

の理解と、行動への接続を要請している。日本でも特に過去二十年ほど、このESDが強く推進され、学校から大学、地域連携に至るまで政策・実務の両面で展開されてきた。ここで、スライドの「4.7」にも触れながら、教育が今後扱うべき論点をいくつか挙げる。GCED(グローバル・シチズンシップ教育)とESDは、平和・人権・環境・多文化共生・包摂を横断する基幹概念であり、単なる知識伝達ではなく、価値・態度・行動を伴う学びの再設計を促す。日本の学校教育では、学習指導要領や学校経営、地域との協働の中に「持続可能な社会の創り手」を育む視点が組み込まれてきた。ユネスコの制度的な枠組みに即して言えば、1974年に採択された「国際理解・協力・平和及び人権に関する教育勧告」が、2023年に全面改訂され、平和・人権・国際理解・協力・基本的自由により、GCEDとESDを統合した新勧告となった。同勧告は、法的拘束力は有しないが、各国の教育政策、教員養成、カリキュラム、評価を方向づける国際的標準として機能している。現在、各国・各機関でESD実施のためのロードマップの整備が進んでいる。コロナ禍の時期には、ユネスコ「教育の未来」国際委員会が2021年に『Reimagining our futures together: A New Social Contract for Education』を公表し、人と人、地球、テクノロジーの関係を結び直す「新しい社会契約」を提示した。このビジョンは、平和構築や人間の安全保障、人道支援といった課題に教育がどう応えるかを再定義し、多言語で普及が進んでいる。日本語版の整備も進展しつつあり、今後、大学・学校現場で参照される

ESDの国内展開については、2005年に始まった「国連・ESDの10年」を通じて実践が蓄積され、2014年のユネスコESD世界会議(愛知・名古屋)で「あいち・なごや宣言」が採択されたことにより、ESDは実装段階へと加速した。日本は国際的にも主導的役割を果たし、以後のグローバル・アクション・プログラム等につながっている。しばしばESDは環境領域に矮小化されがちだが、実際には平和、人権、国際理解、地域包摂、労働や福祉、文化の多様性など、教育の横断領域を包括する。ユネスコ・スクール(ASPnet)の拡大はその象徴であり、日本では小中高校を中心に「国連・ESDの10年」の間にネットワークが大きく拡充した。学校単位でのマネジメントや地域連携、大学との接続を通じ、ESD/GCEDの実践が日常化している。政策面では、2023年に第4期教育振興基本計画が策定され、学びの到達点として、ウェルビーイングとともに持続可能な社会の創り手の育成が明示された。また初等中等から高等教育・社会教育に至る改革の中で、ESDの国内実施計画においては、政策の推進、学習環境の変革、教育者の能力構築、ユースのエンパワーメントと参加の奨励、地域レベルでの活動の促進が、具体的取組の優先行動分野位置づけられている。並行し進められている、次期学習指導要領等の検討が進められているコンピテンシーの育成を核にした学習者中心の学びの制度化が図られている。

一方、平和構築ということでは、高等教育の国際化も大きな役割を果たしている。過去二十年で世界の学位取得目的の国際モビリティは大幅に拡大し

、主要受入国は多極化した。かつて圧倒的だった米国を中心とする一極集中はなくなりし、欧州やアジア太平洋を含む複数の学術拠点が並立する構図へと移行している。地政学的リスクや査証制度の変動が留学先選好に影響しつつも、越境学習は知の往来を通じて相互理解と協力を育む、平和構築の社会的インフラである。日本の状況を見ると、受入留学生数はコロナ禍で落ち込んだ後に急速に回復し、現在は過去最高水準へと反発している。政府は受入四十万人規模を見据え、入国前支援、学修環境整備、地域・企業との接続、卒業後の定着促進までを一体で進めている。

他方、日本人学生の海外留学は長期留学の比率が依然として低く、短期志向が強い。円安や安全保障上のリスク、学位認定・単位互換の設計、経済的支援の不足など複合要因があるため、量と質の双方での底上げが課題である。受入側の構成にも変化がある。日本の留学生はアジア出身が多数を占める傾向が続き、かつて比重の高かった中国・韓国に加え、ネパール、ベトナム、ミャンマー、台湾地域など多様化が進んだ。制度面では、2010年代以降、在留資格の計上方法や日本語教育課程の位置づけが整理され、統計上の見え方も変化している。全体として私費留学生の比率が高い点は日本の特徴であり、受入の質保証や生活・就労支援、学位取得後のキャリア形成をどのように支えるかが重要である。一方、日本人の海外派遣は、長期より短期が多い構造が定着してい

る。長期派遣を増やし、専攻分野や留学先地域を多様化し、学位・単位認定や経済支援を強化することが不可欠である。特に、アジア域内での相互往来や、グローバル・サウス間の南南協力型モビリティの拡充が、平和構築人材の裾野を広げる。

質保証付きの往来枠組みとしては、日中韓による「CAMPUS Asia」(および拡張版のCAMPUS Asia Plus)が挙げられる。パイロットを経て本格実施され、共同教育課程やダブル・ディグリー、ASEANとの連携拡大などにより、東アジアの人材育成と大学間ネットワークを拡充してきた。これに加え、アセアン学生モビリティプログラム(AIMS)や、アジア太平洋域内の学生交流枠組みであるUMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)など、広域の学術ネットワークが機能している。さらに、中国を中心とする一帯一路関連の大学連合といった新たなネットワークも形成され、学生・教員の往来、共同研究、学位の相互承認に向けた枠組みが拡充されている。もっとも、道のりは平坦ではない。各国の高等教育戦略、財政、言語政策、評価枠組み(ランキング等)は多様であり、国内の人材育成や社会統合の要請と、国境を越える知の協働という要請をどう調停するかが常に問われている。日本でも、英語課程や多言語科目の拡充、民間・自治体との協働、留学生の就職・定着支援といった施策を進めつつ、教育の質保証、包摂性、地域社会との共生を丁寧に設計する必要がある。学術分野間・国境間の協働に関して言えば、特に中国関連の長期的な研究滞在や双方向の若手研究者育成の機会が細まっているという課題がある。他方で、日中の科学技術協力の政府間枠組みや、大学間の共同研究・共同教育プログラムは継続しており、リスク管理とアカデミック・フリーダムのバランスをとりながら再活性化を図ることが重要である。

以上をまとめると、これまで積み重ねられてきたESD/GCEDの流れは、国際的な緊張や人材獲得競争の激化といった潮流と交錯しながらも、越境的な「知の公共圏」を再構築するための基盤であり続けている。大学・研究機関・地域社会・国際機関が結節点となり、学術ネットワークを編成し、対話と協働の文化を醸成することが肝要である。ユネスコ新勧告と「教育の未来」報告が示す方向性を踏まえ、教育の力で分断を越え、学習者のウェルビーイングと社会のウェルビーイングを循環させながら、平和構築のレジリエンスを高めていくべきである。京都国際平和構築センターという場合は、まさにその実践を共有し、次の協働を設計するためのハブである。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

ひとつ思い出したのは、川口先生が「アメリカは変わった」とおっしゃったことである。では果たして世界は変わったのか、それとも変わりつつあるのか。杉村先生は、世界が変化していることを示し、その中で教育の役割、さらには国際協力そのもののあり方が変わってきていると指摘された。従来の「南」から「西洋社会」へと向かうような一方向的な構図ではなく、新しい流れが起こっていると話された点は、非常に有意義な講義であった。

そこで私が感じたのは、先生がおっしゃったように、地政学的な境界や体制を超えて教育というものが果たして成り立つのか、そして実際にそれを持続的にやっていけるのか、というのが大きな問題であるということである。したがって、この点については、皆様から忌憚のないご意見をぜひいただきたい。

鈴木佑司 京都国際平和構築センター評議員 日本ユネスコ協会連盟理事長



杉村先生、ありがとうございました。非常に説得力のあるご講義であり、高等教育、特にアジア地域を中心とした未来への方向性を明確に示していただいた。

長谷川先生がご説明されたポイントについて、質問をさせていただきたい。地政学的な境界というよりも、国家を超えて「智(ち)」のプラットフォームを築くことが果たして可能なのか、という点である。私のように東南アジアを研究対象とする者から見れば、国家が経済成長を遂げるにつれて教育を国家内部に取り込み、支配の道具としてしまう傾向が強まる。その一方で、東南アジアの国家は多様な宗教、文化、人種を内包しており、多民族・多宗教国家であるがゆえに、権力が教育を独占し、教育格差が構造化されてしまう。この状況を見ると、そもそも国家はなぜ建設され、国民形成は何のために行われたのか、という根本的な問いが浮かび上がる。

学者の間では、アジアにおいて「智が国境を越える動き」が確かに進んでいると考えられている。これはこれまで私が見たことのないような新しい学術交流であり、特にコロナ禍を経てインターネットの普及によって国境が曖昧になった結果でもある。高等教育における国際協力は非常に強まっているが、各国の権力にとって不都合であれば阻まれてしまう。若い研究者は自由に研究できないどころか、不当な理由で拘束される危険すらある。

実際、私の大学には1500人の教員のうち100人以上が中国人研究者である。これからはネパールやベトナムからの研究者も迎える予定だが、それらの国々と政府関係が必ずしも良好ではない。そのような状況をどう突破していくのか、大きな課題である。

さらに申し上げたいのは、ユネスコなどの国際機関が華やかな高等教育の国際交流を担う一方で、各国で取り残されている人々、すなわち初等・中等教育の段階で排除されてしまった人々に教育の機会をいかに与えるかという課題である。国家は国際競争力を高めるために、大学のランクを上げることには多額の資金を投入し、外国人研究者を招聘して論文数を増やし、国際的評価を高めようとする。しかし、その足元で国民に対する基礎教育が軽視され、排除のメカニズムが働き、多数派が教育を独占するという歪んだ現象が生じている。

私の経験でも、特定の人々に優先的に大学ポストを与えるという「アファーマティブ・アクション」のような仕組みが、かえって排除を助長していた。また、国語教育が優先され、多言語教育が後退する傾向も見られる。こうした現実を見ると、大学の国際化が進む一方で基礎教育が疎かになってしまう危険がある。

この点を踏まえて、どのようにすれば国際化と基礎教育の両立を図れるのか、その方策について教えていただきたい。

山本忠通 京都国際平和構築センター評議員 元国際連合教育科学文化機関特命全権大使

例えば、現在のアメリカの動きを見てみると、どのような人を自国に受け入れるかについて、非常に選択的に行っている。これはもはや純粋な「越境智」とは言えないのではないか。では中国はどうか。中国も同様に、国家の政策と越境智との関係を強く意識した仕組みを持っているのではないかと推察する。

第2点目として、ヨーロッパについて触れたい。ヨーロッパでは学生が他国に行き勉強することが義務的に課されている場合がある。だがその目的は、必ずしも「知のための越境智」とは言えないのではないか。理論上、自国内で教育が完結できるのであれば、留学する必要はなく、ネットワークを通じた情報交換だけで済むはずである。しかし、エラスムス計画の本質は、自国で教育できないからではなく、他国に赴き互いを知り、国への理解を深め、多様性を直接体験することにある。この側面が失われてしまうことが問題であると考える。

第3点目は、産業界やビジネス界が「智」に対して何を求めているのかという点である。将来に向けて、国際的な知の体系を築き上げることが必要とされているのか。それとも、競争のない協働一辺倒の世界を目指すべきなのか。あるいは、国際協力と国際競争の双方を並行させていくことが現実的なのか。この点についても議論すべきである。

以上の3点について、お考えを伺いたい。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

そうですね。今、お二人がおっしゃった点に関連して、1つだけ焦点を当てていただきたい。要するに、国家の政策と知識人の間において、これまで人権や自由といった理念が語られてきた。しかし、これからはそれが果たして可能であるのかどうか、その点をお聞きたい。

杉村美紀 京都国際平和構築センター評議員 上智大学学長

本当に難しいご質問をいただき、ありがとうございます。大変重要なご指摘をいただいたと思う。鈴木先生がおっしゃられたことはまさにその通りであり、私自身も多くを学ばせていただいた。

特にマレーシアの教育を例にとると、国づくりを進める一方で、高等教育のみは徹底して国際化を進めている。マレーシアは基礎教育に力を入れ、国語としてのマレー語教育を続け、国民感情の基盤にはイスラムを置き、道徳教育もイスラムに基づいて行っている。しかし、高等教育に限っては海外のシステムを導入し、外国人教員を招いて英語で授業を行う。さらに、オーストラリアの有名大学の分校をクアラルンプールに誘致しており、そこで提供される教育はオーストラリアのもので、教員もオーストラリア人であるが、マレーシア国内で受けられるという形になっている。

かつて送り出し国であったマレーシアは、今では完全に受け入れ国となった。中国系の学生を大量に受け入れ、安価な学費、安定した社会、中国系文化や食文化の存在が魅力となっている。しかし、マレーシアに長く住んでいる中国系と大陸から来た中国人は、言葉は共通でも文化が大きく異なる。

同様のことは中東からの留学生との間でも見られる。サウジアラビアなどからのムスリムと、マレー系ムスリムの文化や考え方には違いがあり、多文化共生に苦労している。

こうした国際化は基礎教育に基づいたナショナリズムや国民文化を揺るがす可能性がある。実際、中国でもアフリカから多くの留学生を受け入れており、広東・広州には大規模なアフリカ人コミュニティが形成されている。アフリカ政府が奨学金を出し、将来的な経済的つながりを見据えて送り出しているが、中国国内では少数民族との摩擦に加え、新たな葛藤が生まれている。

国際化が進めば国境がなくなるように見えるが、実際には逆である。国境に「穴」が開き、人や物は行き来するが、理解は深まらず、むしろ国境の壁が厚くなる現象が起きている。アメリカはかつて多様な人々を受け入れ議論することを目指していたが、現在は制限に向かっている。

日本も40万人超の留学生受け入れを目標にしているが、実際に留学生の数を増やそうとしているのは東アジアだけである。カナダ、オーストラリア、イギリスでは規制が強化されている。コロナ後、オーストラリアは留学生数が倍増したが、その結果、現地住民との摩擦が生まれ、ビザ料金が大幅に値上げされ、今では日本円で20万円近く必要になっている。優秀な人材は欲しいが、それ以外は制限するという政策が広がっている。カナダも同様である。

一方でドイツは例外的に留学生を広く受け入れている。先日もドイツの大学から留学生を送ってほしいという要請があった。ただしその背景には、中国人留学生が増えすぎているため、他国からの留学生でバランスを取りたいという事情がある。インドからの留学生も増加している。コロナ以降、アメリカへは留学しにくくなり、インドはむしろ人気が高まっている。こうして留学生の地図は塗り替えられつつある。

もっとも、ドイツでさえ移民政策は厳格化しており、右翼政党の台頭によって規制は強まっている。したがって、国際教育の進展と同時に、各国が「国境」を守ろうとする動きも強まっているのが現状である。

川口順子 京都国際平和構築センター新評議員 元外務大臣・元環境大臣

アメリカや他の国で起こり始めている動き、さらにはマレーシアの事例にも触れられたように、ナショナルとインターナショナルの問題はもはや「対岸の火事」ではなくなっている。日本でも「日本人ファースト」を掲げて選挙で支持を集める政党があり、神谷氏の演説会場が熱狂的な雰囲気であると聞く。また、「我々が納めている税金をなぜ留学生に使うのか」という意見も増えてきている。その中で、なぜグローバル市民が必要なのか、ナショナルな市民を育てることと矛盾するのかどうか——この目的について論理的な整理が不可欠であると感じる。それがなければ、全体が国内志向に傾く中で国際的な取り組みはますます困難になるだろう。越境知の問題についても、大学に限らず広く社会全体に広げる必要がある。ネットを活用することは一つの方法だが、日本が谷間に落ちるのではないかと危惧している。例えば、イギリスの『エコノミスト』のようにリアルタイムで国際的な討論番組が行われても、日本では時差の関係で深夜にあたり、結局参加しない。アメリカ東部と日本は時間が反

対であるため、どうしても日本がリーダーシップを発揮しにくい。この問題の解決のためには、日本が一定の 이슈について中心的力を発揮することだと思う。

最後に質問をさせていただきたい。知のプラットフォームを構築する上で、SNSに流されない、抵抗力を持つ大人をどのように育てるのかという点である。これは現代社会において極めて大きな課題であり、どのような言説や議論があるのかを伺いたい。

杉村美紀 京都国際平和構築センター評議員 上智大学学長

まず、越境智をどのように作っていくのかについてだが、日本がリーダーシップをとっていくことには私も賛成である。日本が国際的な大学の枠組みに参画し、ルールやテーマを決める際のルール作りに積極的に関与することが重要である。地政学的な観点から見ても、各国が自国の利益を優先する中で、さまざまな国に目配りをし、中立的な立場でルールを策定できるのは日本だと思う。これは決して日本が独り立ちしたいという意味ではなく、調整役としての役割を果たすべきだということである。

ただし、ナショナルとインターナショナルをどう区別するかという問題は常に残る。日本人としての立場は避けがたいが、同時に「グローバル市民」という理念は谷間に落ちやすいながらも、日本が議論を進めやすい立場にあるのではないかと思う。もっとも、この分野にはすでに韓国というライバルが存在する。私は先週韓国に行ったが、韓国政府は「グローバル市民教育」を非常に強く打ち出している。潘基文事務総長の時代に国連で議論された「グローバル・シティズンシップ教育」を引き継ぎ、ユネスコのセンターを拠点に積極的に国際会議やロードマップを仕掛けており、この分野のリードを取っている。

日本もESPなどを通じて先駆的に取り組んできた実績があり、決して韓国と競争するものではなく、むしろ互いに基盤を築くことが大事だと考える。ただ、両国の戦略には違いがある。韓国の会議に参加した際、日本国内でも「もっと日本でできないのか」という声を耳にした。また、日本ユネスコ協会からも「日本でもこれをやりたい」という声が上がっていた。その意味で、京都芸術大学が関わったACUNSの会議を国連大学で開催したことは、日本のプレゼンスを示すうえで重要であったと思う。今後も日本がイニシアティブをとっていくためには、こうした機会を活かすことが必要である。

さらに、ビジネス界の支援も不可欠である。人と資金は言うまでもなく重要であり、日本の産業界も少子高齢化による人材不足を理由に外国人材の受け入れを求めている。しかし一方で、「なぜ国費を留学生に使うのか」という批判的な世論が強まっている。例えば、日本には「スプリング」という大学院支援の国費奨学金制度があるが、今年4月からは留学生への支給が禁止され、日本人学生限定となった。それまで多くのアジアの学生が恩恵を受けていたが、突然対象外となったのである。

日本は40万人規模で留学生を受け入れたいと掲げているにもかかわらず、このような矛盾した政策が示されている。実際、選挙後すぐに、私のゼミの留学生から「日本にずっといたいと思っていたが考え直そうと思う」と告げられ、私は大きな衝撃を受けた。参政党のような動きも含め、ナショナルな声が強まる一方で、日本がグローバル市民教育にどう関わり、越境智をどう育むかという課題はますます重くなっている。



お話を伺っていて思い出したのは、トーマス・フリードマンの『フラット化する世界』である。出版されたのは2005年であり、主に産業や企業活動を中心にグローバル化の進展を論じたものであった。今日議論されている「越境智」という考え方も、その延長線上にあるものと理解している。

それから20年が経過した2025年、この間何が起きたかといえば、移民問題の激化である。例えばトランプ政権下では、就労ビザの取得に1000万円を要求するというような驚くべき政策が示され、極端なナショナリズム、孤立主義的対応が見られた。投資は歓迎するが人はいない、口を出すな、アメリカはアメリカ人でやっていくという発想である。因みにH-1Bビザで入国する高度技術者の約8割がインド人であるため、実際にはインドを狙い撃ちした政策でもあった。モディ首相との関係が悪化する中で、アメリカは意図的にインドが嫌がる施策を次々と打ち出した。こうした具体的な政策に見られるように、米国はじめナショナリズム的傾向は世界的に強まっており、これは一時的ではなく、今後も続いていく現象だと考える。

この点から見ると、「越境智」は教育と研究の双方に関わるが、研究に関してはある程度成り立つとしても、教育については難しさがある。なぜなら、学生は就職を前提として教育を受けているからである。就職を考えたとき、比較優位のある場所に留学したいと考えるのは当然である。結局のところ、教育における越境はその比較優位によって方向づけられる。

換言すれば日本が教育における比較優位を確立できれば、日本を軸とした越境智の構築は十分可能である。

杉村美紀 京都国際平和構築センター評議員 上智大学学長

おっしゃる通り、すべてをまとめていただきたいと思っていたが、実は「研究」にこそ希望を感じている。越境智はある意味で十分に可能であると私も考える。例えば環境研究などは非常に取り組みやすいテーマであり、今回の調査でも中国から来た先生が日本で環境研究を行い、成果を上げ、国際的なネットワークの構築に貢献していることがよく分かった。

結局のところ、国際共同研究を推進することは誰もが必要だと認めている。しかし問題は、その研究成果として生まれたデータを「誰が共有し、どのように扱うのか」という点である。ここにセキュリティの問題が浮上している。現在、大学には経済産業省からセキュリティ管理に関する指示が出されており、研究データの取り扱いや情報の流通に厳しい規制が課されつつある。さらに、留学生受け入れに際してもセキュリティ上のチェックリストが導入され始めている。

このように、本来は自由に研究や議論を行うべき学術の場で、セキュリティ規制によって制約が強まっていることは、由々しき問題である。越境智の実現を目指す中で、研究の自由と国家の安全保障政策とのせめぎ合いは、今後ますます大きな課題となるだろう。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

先ほど韓国はグローバル化をすごく推進しているとおっしゃられていたが、韓国と日本はなんで違うのですか。

杉村美紀 京都国際平和構築センター評議員 上智大学学長

韓国はそもそも人口規模が日本と比べて小さく、そのため上手に拡散しながら広がっていきとしている。したがって、日本と似ているようでありながら、どこか異なる戦略や価値観を持っている。

例えば、小学生の段階で英語留学をさせる国であり、日本はそのレベルには達していない。韓国では留学経験を通じて、将来より良い企業に就職することを目指すという価値観が広く浸透している。

ただ一方で、韓国にも保守的な言説は存在しており、とくに地方ではその傾向がより強いのではないかと考えられる。

神余隆博 京都国際平和構築センター評議員 元国際連合日本政府代表部特命全権大使

中国からの留学生については、大きく二つの類型があると思う。第一に、中国の受験競争は極めて厳しく、国内で一流大学に入れなかった学生が日本へ留学に来るケースである。必ずしも最上位層ではなく、二流、あるいは三流の学生が中心となる場合もある。第二に、政治的な理由である。例えば将来中国で戦争が起こる、あるいは台湾侵攻といった事態があると思えば、多くの親は子供を戦争に行かせたくない考える。そのため、自分の周りの中国からの留学生と話しても分かるように、親が積極的に日本など安全な外国へ子供を送り出すケースが増えている。

こうした政治的理由で日本に来る学生は、むしろ積極的に受け入れるべきだと考える。日本は自由な国であり、自由に学問ができ、安全である。彼らが日本に来て日本を好きになり、ポスト共産主義の中国やポスト習近平時代の中国を考えると、日本での経験が重要な意味を持つだろう。これは日本が果たすべき役割の一つであり、安全保障上の投資でもある。そのような役割を担える日本は素晴らしい国であると思う。この観点に立ち、中国人留学生の受け入れについて議論すべきではないか。

もちろん経済安全保障上の懸念もあり、研究分野では制限やガイドラインが課されることもある。しかし、それとは別に、日本として考えるべきセキュリティのあり方がある。その中で大学の役割は極めて大きい。民主主義国として、日本はこうした学生を積極的に受け入れるべきであり、この議論が十分になされていないことを私は残念に思う。

次に大学ランキングについて述べたい。現在の大学ランキングはアメリカやイギリスの作成するものに過度に依存しており、これは日本だけの問題ではなく世界全体の課題である。アジアで学生を勧誘する際も、必ず「大学の世界ランキングは何位か」と聞かれる。そして日本の多くの私学がそうで

あるが、千番台に位置する大学は敬遠されてしまう。これは西洋的・アングロサクソンのビジネスに過ぎないが、世界全体がこれに乗りすぎている。

私はこれまでTHE(タイムズ・ハイヤー・エデュケーション)の会議でも問題提起してきたが、中国のランキングが高すぎるのではないかと考える。学問の自由を厳しく制限している国であるにもかかわらず、論文の引用数を基準とするため、中国人同士の引用で順位が高くなっているにすぎない。こうした現状を無視するのは不合理である。日本の文科省や各大学はもっと発言すべきであり、ドイツなどと協力して新しいランキングを作ってもよい。EUのランキングも存在するのだから、それと連携することも可能である。

さらに「心の問題」について触れたい。不登校や将来への不安を抱える若者がそのまま大学に進学してくる現実がある。勉強の得意不得意は当然あるが、学校外で排除される若者を拾い上げる必要がある。芸術はそのための大きな役割を果たすと考ええる。音楽や美術に才能を持つ人々を教育の中にもっと取り入れるべきである。心の問題や差別の克服には、芸術を中心とした教育が有効であり、大学の重要な役割でもある。偏差値主義では解決できない問題に対し、芸術を活かした社会的取り組みを進めることこそが必要であり、日本はこの分野でリーダーシップを発揮すべきである。

範国将秀 京都国際平和構築センター執行役員

触れていただいたので、本学のことを少しお話しさせていただく。本学大学院では、現在ほぼ8割が中国人学生である。競争倍率も非常に高く、10倍を超えており、日本人の優秀な学生でも合格できないほどである。現状では中国人学生の方がレベルが高い、という状況がある。

しかしながら、本学としてはこれについて全くネガティブな印象は抱いていない。むしろ美術、デザイン、建築といった分野において、中国人学生が世界的なアーティストやデザイナーとなり、その人物が本学の卒業生であるということになれば、それは非常に誇らしいことである。

このように、現代的な教育のあり方として非常に良い方向に進んでいると感じており、その点に関してストレスや負担を感じることは全くない。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

なぜ中国人は京都芸術大学を選ぶのですか。

範国将秀 京都国際平和構築センター執行役員

それは報道でもよく取り上げられているが、現在、芸術系の日本の大学院は非常に多くの中国人学生の関心を集めている。その背景にはいくつかの理由がある。

ひとつは就職の問題である。デザイナーとしてのキャリア形成を見据え、日本の大学院で学ぶことに価値を見いだす学生が多い。もうひとつは、日本の漫画やアニメといったコンテンツが高い人気を誇っていることである。これが芸術系大学の魅力を高め、留学先としての需要を強くしている。

このように、中国人学生の増加は、現在の芸術系大学における一つの大きな潮流となっている。

中山博喜 京都国際平和構築センター執行委員

一点補足をさせていただきたい。神余先生がおっしゃった点に関連して、実際に本学の中国人大学院生と話をして感じたことがある。中国各地から学生が来ているが、その中に武漢出身の女性の大学院生がいる。彼女は修士号を取得した後、日本に残って働きたいと考えている。

理由を尋ねると、上海や北京といった都市部であれば特に問題なく戻れるが、故郷に戻ると「女性が芸術を学ぶなどあり得ない」といまだに言われる環境が残っているとのことである。そうした場所では、自分がここで学んだことを活かすことができないと分かっているため、人生を考えたときに日本で生きていきたいという希望を持っているのだ。

このような声は、まさに神余先生がおっしゃったことを裏づけるものであり、私たちが拾い上げていくべき声であると思う。実際にそのような学生が本学に来て学んでいるという現実があり、大学としてもその受け皿でありたいと考えている。

柳沢香枝 京都国際平和構築センター評議員 一般社団法人アフリカ協会理事



私もアメリカに留学していた経験があるが、アメリカが多様な国から留学生を受け入れてきたのは、単に多様な知恵を集めて国を発展させるためだけではなく、むしろアメリカの価値観を世界に広め、「自分はアメリカにいた」という人材を数多く生み出すことを将来に向けた投資と考えているのだと思っていた。安全保障の観点からも、そうした意図があったのだろう。だからこそ、現在のアメリカが「価値観はどうでもよい」という姿勢を見せていることは、非常に残念に思う。

一方、日本の「30万人留学生計画」について考えると、その構想や受け入れのグランドデザインが何であったのかが問われる。意地悪な言い方をすれば、少子高齢化で大学が経営的に厳しくなり、経営を支えるために留学生を受け入れるという意図が根底にあったのではないかと感じる。私自身もJICAにいたが、留学生事業はすべて英語のプログラムであり、その結果、日本人学生との交流がほとんど生まれていない。多文化交流といっても、日本人学生が留学生と接する機会はなく、場合によっては留学生も日本のことを何も知らずに帰国してしまうことすらある。

そこで私は質問だが、30万人とされる留学生のうち、日本人と机を並べ、同じ授業を受け、同等に学んでいる学生は一体どれほどの割合なのか。

長谷川祐弘 京都国際平和構築センター評議会会長 元国連事務総長特別代表

答える前に、私からひとつ質問がある。JICAの「ホームタウン」事業に関してである。あれは昔の考え方のまま続けられていたのではないか。現実の国民感情を十分に考慮していなかったのではないか。つまり、「外国人に税金を使うな」といった声を前提にせずに運営されていたのではないかと思う。

柳沢香枝 京都国際平和構築センター評議員 一般社団法人アフリカ協会理事

参政党が盛り上がっていた時期に、なぜあのようなネーミングで事業を進めようとしたのか、私には理解できない。日本語で言えばよかったのではないかと思う。例えば「国際交流拠点都市」といった表現である。

今回の騒動によって、アフリカに対するネガティブな見方が広がってしまう可能性があると考え、大変残念である。

大野木啓人 京都国際平和構築センター評議員



今、芸術に関して共有されている概念は、私から見ると非常に凝り固まっていると感じる。本来「芸術立国」と掲げている以上、芸術とはいったいどのような役割を果たすものなのか、明確には示されていないのではないかと思う。

しかし、我々の大学が芸術を教育の中心に据えている理由は、あくまで「世の中をつくる」という大きな目標にある。その意味を多くの人は十分理解できていないように思う。最も分かりやすい例を挙げれば、我々は一人ひとりのオリジナリティをいかに育み、個人の人権をいかに認めるか——これこそが芸術の方法論である。

私は積極的に中国へ教育に行っているが、上海などで感じるのは、中国の教育が非常に旧態依然としており、人間を人間として扱う視点が希薄であるということである。だからこそ、彼らをどう救うかという使命のもとに、この大学の存在は必要不可欠だと思う。

来たる50周年を迎えるにあたり、サミットを開くにしても、何を発信するにしても、我々の基点は「人間を取り戻すこと」「すべての人が幸福になること」である。そこに至る方法論を探究してほしい。それは政治や経済では決して実現できない。競争原理に基づくシステムの中では、人々が本当の幸福を掴むことは難しい。特に政治のスローガンは、私には空虚に響く。

だからこそ、本学は次のステージに進むべきであり、日本国内にとどまらず世界の中で目標とされる存在になりたい。日本においては東京大学を超えるような大学を目指す気概を持っている。そのために、今後も皆さんのお力を借りながら進んでいきたいと考えている。どうぞよろしくお願いする。

神余隆博 京都国際平和構築センター評議員 元国際連合日本政府代表部特命全権大使

今おっしゃったことはその通りであり、芸術や文化に対する理解で最も大事なものは、人の感性であると思う。人間に必要なのは「知」であることも確かだが、やはり「心」である。心を豊かにするのが芸術や文化であると考えます。

もう一つは、川口先生が触れられた地政学の問題である。人の問題もちろんあるが、日本が置かれている地政学的要因は極めて大きい。私が国連に勤務していつも感じていたのは、ヨーロッパとアメリカは、同じ「お天道様が出ている時間帯」でコミュニケーションができるという点である。一方でアジアにはその利点がない。アジアで会議を開いても、時差のために人は集まりにくい。ニューヨークやヨーロッパであれば、ほぼ同じ時間帯で参加できるが、アジアではそれが難しい。

この「地政学的ハンデ」は非常に大きく、それを乗り越える仕組みが必要である。そのためには並々ならぬ努力が求められる。

西田恒夫 京都国際平和構築センター評議員 元国際連合日本政府代表部特命全権大使

今の神余先生のお話はその通りだと思うが、別の側面もあると考える。私が経済協力局長の時代、日本のODAは世界最大であり、アメリカを上回っていた。

当時は疫病(エイズ)が蔓延しそのための資金が渴望されていた時で、外務省経済協力局の前の廊下には、国際機関トップを含め多数の援助関係者が日本の資金援助の陳情のために毎日列をなしていた。これは決して大げさではなく、実際にそうであった。

したがって、先ほどとは異なる言い方になるが、私は「比較優位」こそ重要であり、東京に魅力があれば人は東京に集まると考える。昨今地政学的論評が流行っているようであるが、違和感がある。結局のところ、競争とは、自国にいかに関心があり、富があり、知恵があるかに尽きる。

メルカトル図法の地図で日本を中心に位置づけるためには、日本が国力をいかに高めるかが決定的に重要である。その点で、芸術の役割も極めて大きく、国力の源泉として位置づけられるべきだと私は考える。

杉村美紀 京都国際平和構築センター評議員 上智大学学長

最後に一言だけ述べさせていただく。貴重なご意見をくださった皆様に心より深く感謝申し上げます。本日、多くの学びをいただき、たくさんのメモを取らせていただいた。

日本の大学は今後どうあるべきか——私自身の大学の例を引いて恐縮だが、上智大学は「上智大学をつくろう」として始まったのではなく、欧米から来た神父たちが「世界をつなぐ仕事をしたい」という思いのもとに集まり設立されたものである。

本日伺った「比較優位」の議論についてもそうだが、ランキングにしても、留学生の受け入れにしても、いま日本の高等教育が果たすべき役割は、単に英語で授業を行うことや、多数の留学生を受け入れることにとどまってはならない。比較優位の枠をつくる際には、日本の立場をしっかりと確立しなければ、欧米に引っ張られてしまう。独り立ちを意味するのではないが、やるべきことを着実に果たすことが必要である。

そして、それは大学だけの課題ではなく、これからの日本社会のあり方としても重要なテーマであると考えている。これを今後の大きな課題とし、全力で取り組んでいく所存である。改めて本日いただいたご意見に心から感謝申し上げる。

谷本真邦 京都国際平和構築センター事務局長

谷本事務局長より2025年度京都国際平和構築協会評議会を終了するとの宣言がなされ、本評議会は終了した。

第3部 懇親会



京都芸術大学内で行われた懇親会の様子

2025年度京都国際平和構築協会評議会 参加者

(敬称略)

＜学校法人瓜生山学園＞

徳山豊 理事長

＜京都国際平和構築センター＞

明石康 名誉会長 元国連事務次長・事務総長特別代表

長谷川祐弘 会長 元国連事務総長特別代表

川口順子 新評議員 元外務大臣・元環境大臣

神余隆博 評議員 元国際連合日本政府代表部特命全権大使

山本忠通 評議員 元国際連合教育科学文化機関特命全権大使

杉村美紀 評議員 上智大学学長

鈴木佑司 評議員 日本ユネスコ協会連盟理事長

西田恒夫 評議員 元国際連合日本政府代表部特命全権大使

柳沢香枝 評議員 一般社団法人アフリカ協会理事

大野木啓人 評議員 学校法人瓜生山学園常務理事

秋月弘子 評議員 亜細亜大学国際関係学部教授

中山博喜 執行委員

範国将秀 執行役員

谷本真邦 事務局長

木原考晃 事務局次長

アルベニータ・ソパジ 渉外担当官

井門孝紀 広報担当官